



2025年12月16日

報道関係各位
ニュースリリース

会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大貫 美
(コード番号: 1717 東証スタンダード市場)
問合せ先 専務取締役 経営企画本部長 大島和男
電話 03-5211-0066

国土交通省・環境省「第2回脱炭素都市づくり大賞（令和7年度）」にて、
当社が支援した「箕輪町庁舎周辺事業『みのわサスティナブルエネルギーPG』」が
特別賞（小規模都市チャレンジモデル）を受賞しました

箕輪町は、令和4年度に採択された『地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）』を通じて自家消費型の太陽光発電システム（一部はPPA事業）を町内の公共施設へ導入しています。EV充電器（34基）を有する大規模なソーラーカーポートをはじめ、複数の公共施設の屋上にも太陽光発電設備を設置し、公共施設5棟でマイクログリッドを構築、役場庁舎周辺の年間の再エネ自給率は、年間43%を見込んでおり、災害時には太陽光+EV充電器等により非常電源を供給することが可能です。今後は、余剰電力の売電も検討しています。地域の脱炭素化と再エネの地産地消の促進、災害レジリエンスの強化を同時に実現した先駆的な脱炭素モデル事業です。審査委員会において、「事業規模の大小に関わらず、他の小規模自治体でも普及しやすいモデル性」が高く評価されました。小規模自治体における脱炭素の先進的な手本となり、地方を牽引する取組であるとの観点から、この度特別賞（小規模都市チャレンジモデル）に選定されました。

<箕輪町役場周辺の外観>



箕輪町は、多年度に渡る設備導入を推進する上で必要なリソース（ヒト、モノ、カネ）を可能な限り地元調達することを大方針として、CM方式を活用しながら自治体主導で事業を進めています。
当社は、本事業において基本計画策定、事業者選定、事業実施段階において発注者支援業務を遂行いたしました。

■脱炭素都市づくり大賞の概要

「脱炭素都市づくり大賞」は、脱炭素型の都市づくりを促進することを目的として、国土交通省と環境省が共同して令和5年度に創設されました。

政府では、ネットゼロ、循環型、ネイチャーポジティブな経済・社会システムへの転換を統合的に進めることとしており、特にネットゼロの観点では我が国の2030年度の46%温室効果ガス削減や2050年ネットゼロの国際公約の達成に向けては、世界の温室効果ガス排出量の7割、エネルギー需要の6割以上を占める都市の脱炭素移行が不可欠です。

また、都市部においては、気候変動への対応に加えて、生物多様性の確保やWell-beingの向上に向けて、「まちづくりGX」の取組の強化を図ることとしています。

そこで政府は、2030年度までにネットゼロの実現を目指すとともに、まちづくりGXや資源循環・ネイチャーポジティブの推進に取り組む、優れた脱炭素型の都市の開発事業を表彰し、好事例として国内外に発信することにより、脱炭素型の都市づくりを促進しています。

本件の詳細については、以下環境省のホームページにて掲載されています。

https://www.env.go.jp/press/press_01994.html

■明豊ファシリティワークス 株式会社 概要

(1)商 号： 明豊ファシリティワークス 株式会社

(2)代 表 者： 代表取締役 社長 大貫 美

(3)本店所在地： 東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル6F

(4)主な事業内容：

公共施設、教育施設、オフィスビル、生産施設、商業施設、医療施設等の新築・改修プロジェクトや働き方改革・オフィス移転・統廃合、電源・空調等基幹設備更新等プロジェクトにおける「発注支援業務=コンストラクション・マネジメント(CM)」及び「プロジェクト・マネジメント(PM)」サービスの提供。基本構想立案支援・基本計画策定支援、事業者選定支援、設計マネジメント、施工マネジメント、コスト査定、移転支援など、あらゆるステージの様々なニーズに応える総合的発注者支援業務の提供。

(5)資 本 金： 5億4,340万円

(6)上 場 市 場： 東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：1717）

(7)U R L：<https://www.meiho.co.jp/>

以上